

## 1 総括事項

介護保険制度の保険者として、3年を一事業運営期間とする第6期介護保険事業計画の最終年度に当たる平成29年度は、要介護状態等になった被保険者の選択に基づき、適切な介護等のサービスが総合的かつ効率的に受けられるよう、必要な保険給付を行うとともに、東日本大震災の被災者に対しては、介護サービス利用時の自己負担の減免による支援を行った。保険料については、第1段階の所得段階を対象に低所得者保険料の軽減を行った。

平成29年度から開始した地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業は、要支援者に対して多様な支援を行う「介護予防・生活支援サービス事業」と、65歳以上のすべての方が利用できる「一般介護予防事業」で構成される。この事業により、これまで介護予防訪問介護（ホームヘルプサービス）と介護予防通所介護（デイサービス）を利用していた方は、要支援認定の更新にあわせて総合事業のサービスに移行されることとなった。

また、地域包括支援センターを中心として、高齢者世帯等の支援及び認知症高齢者やその家族の支援の充実に努め、困難ケース等については地域ケア会議を開催し多職種による支援体制の構築を図った。

歳出総額の92.10%を占める保険給付費の決算額は3,112,555,580円で、前年度決算額に比較して0.44%の増加であった。増加の理由としては、居宅介護サービス費における訪問介護、短期入所療養介護（老健施設）の増、地域密着型介護サービス費における地域密着型通所介護の増、施設サービス費の介護老人福祉施設サービス、老人保健施設サービスの増などが挙げられる。

歳入では、介護保険料の上昇を緩和するための財源として、遠野市介護給付費準備基金より43,225,000円を繰り入れている。

要介護等認定については、前年度より1人の増で年度末現在1,994人の要介護等認定者数となった。第1号被保険者に対する認定率は18.5%となっている。

要介護度別では、軽度者（要支援～要介護1）の割合が46.2%、中・重度（要介護2～要介護5）の割合が53.8%と、中・重度の認定者の割合が減少（前年54.7%）した。

サービス利用の状況は、居宅介護サービス利用者が1,026人（51.5%）、地域密着型サービス利用者は、214人（10.7%）、施設サービス利用者は、412人（20.7%）となっており、居宅介護サービス利用者（前年56.6%）、地域密着型サービス利用者（前年11.8%）は前年と比べて減少、施設サービス利用者（前年20.7%）と前年と比べて同数となっている。

また、サービス未利用者が342人（17.1%）となっており、入院中等、現状では介護サービスを必要としていないためとなっている。

介護給付費準備基金は、介護保険事業計画に基づき43,225,000円を取り崩すとともに、前年度決算の確定に伴う介護保険料の余剰分及び運用益を併せて45,882,647円を積立し、平成29年度末の基金額は239,904,440円となっている。

## 2 介護保険事業

### (1) 第1号被保険者数

単位：人、%

区分	65歳以上 75歳未満	75歳以上	(再掲) 外国人	(再掲) 住所地特例	計	高齢化率
28年度	4,271	6,279	(3)	(25)	10,550	37.5
29年度	4,346	6,212	(4)	(36)	10,558	38.4

資料 平成30年3月介護保険事業状況報告から  
 (住所地特例含むため住民基本台帳と差異有)  
 H29.3月末人口28,098人  
 H30.3月末人口27,504人

(2) 要介護認定状況

① 要介護度別認定者数

単位：人

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計	
28年度	280 (14.0%)	188 (9.4%)	434 (21.8%)	311 (15.6%)	269 (13.5%)	272 (13.6%)	239 (12.0%)	1,993 (100%)	
29 年 度	第1号被保険者	282	167	455	318	261	255	210	1,948
	65～75歳未満	25	12	26	22	28	28	19	160
	75歳～以上	257	155	429	296	233	227	191	1,788
	第2号被保険者	7	4	7	11	5	5	7	46
	計	289 (14.5%)	171 (8.6%)	462 (23.2%)	329 (16.5%)	266 (13.3%)	260 (13.0%)	217 (10.9%)	1,994 (100%)

資料 平成30年3月介護保険事業状況報告から

② 居宅介護サービス要介護度別認定者数

単位：人

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計	
29 年 度	第1号被保険者	70	77	301	232	151	96	69	996
	第2号被保険者	4	3	7	9	4	1	2	30
	計	74	80	308	241	155	97	71	1,026

資料 平成30年3月介護保険事業状況報告から

③ 地域密着型サービス要介護度別認定者数

単位：人

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計	
29 年 度	第1号被保険者	3	1	79	60	39	20	9	211
	第2号被保険者	0	0	1	1	1	0	0	3
	計	3	1	80	61	40	20	9	214

資料 平成30年3月介護保険事業状況報告から

④ 施設介護サービス要介護度別認定者数

単位：人

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計	
29 年 度	介護老人福祉施設	0	0	6	9	30	70	73	188
	第1号被保険者	0	0	6	9	30	68	72	185
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	2	1	3
	介護老人保健施設	0	0	30	42	46	65	43	226
	第1号被保険者	0	0	30	39	45	65	41	220
	第2号被保険者	0	0	0	3	1	0	2	6
	介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0	0	0
	第1号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	36	51	75	134	116	412

※同月に2つの施設を利用した方がいるため、施設種類ごとの数の単純合計と一致しない。

資料 平成30年3月介護保険事業状況報告から

### (3) 介護保険サービス利用状況

#### ① 介護保険サービス種類毎給付額

単位：円

区分	種 類	29年度	28年度
居宅サービス	訪問介護	130,278,255	113,897,666
	訪問入浴介護	18,824,660	23,216,797
	訪問看護	50,458,544	48,410,138
	訪問リハビリテーション	9,207,348	6,560,724
	居宅療養管理指導	4,789,679	5,659,911
	通所介護	428,710,739	434,312,552
	通所リハビリテーション	127,937,486	127,300,849
	短期入所生活介護	147,204,355	148,269,170
	短期入所療養施設（老健施設）	39,119,877	35,913,322
	短期入所療養介護（療養型施設）	0	0
	福祉用具貸与	84,838,376	84,550,598
	福祉用具購入費	3,574,973	2,867,344
	住宅改修費	8,226,439	7,522,243
	居宅介護（支援）計画	159,345,343	160,499,430
	特定施設入所者生活介護 ※1	65,690,391	62,440,116
小 計	1,278,206,465	1,261,420,860	
地域密着型	認知症対応型通所介護	35,224,089	37,176,040
	小規模多機能型居宅介護	120,130,858	122,251,234
	認知症対応型共同生活介護	147,586,947	161,564,315
	地域密着型介護老人福祉施設	2,853,927	2,717,082
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	5,027,432
	地域密着型通所介護	56,954,819	47,167,947
	小 計	362,750,640	375,904,050
施設サービス	介護老人福祉施設	584,293,610	573,664,312
	介護老人保健施設	679,268,909	653,082,989
	介護療養型医療施設	4,601,079	24,522,084
	小 計	1,268,163,598	1,251,269,385
	特定入所者介護サービス費 ※2	128,643,575	135,141,880
高額介護	高額介護サービス費	61,506,832	62,711,230
	高額医療合算介護サービス費	6,022,293	5,276,598
	小 計	67,529,125	67,987,828
	市町村特別給付費	4,004,034	3,719,041
	審査支払手数料	3,258,143	3,593,760
	計	3,112,555,580	3,099,036,804

※1 特定施設入所者生活介護の特定施設とは、有料老人ホーム・養護老人ホーム・軽費老人ホーム・サービス付高齢者住宅をいい、遠野市では、養護老人ホーム長寿の森吉祥園が指定特定施設になっている。

※2 特定入所者介護サービス費とは、介護保険3施設での居住費・食費と通所系サービスでの食費について、所得の低い人の負担が重くなりすぎないように、限度額を設け、その超えた分を介護保険が負担する。

② 1人あたり給付費（給付費／サービス利用者）

単位：円

区 分	居 宅	地域密着型	施 設	1人あたりの額
平成29年3月	88,292	124,962	266,590	134,501
平成30年3月	95,182	130,421	263,969	141,842

資料 平成30年3月介護保険事業状況報告から

(4) 第1号被保険者介護保険料

年 度	区 分	構成比 (%)	特別徴収（人）		普通徴収（人）		計（人）	
			対象者	納付者	対象者	納付者	対象者	納付者
28	人 数 計		10,148	10,148	853	750	11,001	10,898
	保険料総額（円）		541,332,100	541,332,100	40,599,600	37,062,300	581,931,700	578,394,400
	収納者率（%）		100.00		87.92		99.06	
	収納額率（%）		100.00		91.29		99.39	
現 年 度 分	第1段階	18.54	1,773	1,773	312	285	2,085	2,058
	第2段階	9.66	1,030	1,030	56	52	1,086	1,082
	第3段階	7.78	833	833	42	42	875	875
	第4段階	19.86	1,978	1,978	256	228	2,234	2,206
	第5段階	16.94	1,865	1,865	40	36	1,905	1,901
	第6段階	12.80	1,303	1,303	137	127	1,440	1,430
	第7段階	7.74	764	764	107	98	871	862
	第8段階	3.60	337	337	68	59	405	396
過 年 度 分	第1段階				5	5	5	5
	第2段階				2	2	2	2
	第3段階				2	2	2	2
	第4段階				12	12	12	12
	第5段階				3	3	3	3
	第6段階				12	11	12	11
	第7段階				7	6	7	6
	第8段階				10	10	10	10
	第9段階				4	4	4	4
	人 数 計		10,169	10,169	1,135	1,041	11,304	11,210
	保険料総額（円）		547,220,100	547,220,100	40,591,900	36,916,700	587,812,000	584,136,800
	収納者率（%）		100.00		91.71		99.16	
	収納額率（%）		100.00		90.94		99.37	

※保険料総額は還付未済の額を除いた数字である。

(5) 東日本大震災被災者支援の状況

年 度	対象者数（人）	減免額（円）
平成27年度	19	2,068,767
平成28年度	18	1,791,803
平成29年度	12	2,129,449

## (6) 地域支援事業の利用状況

### ① 地域支援事業別の執行状況

単位：円、%

区分	種 類	29年度	
		決算額	構成比
介護予防・日常生活支援総合事業	第1号訪問事業	6,296,311	11.954
	第1号通所事業	24,343,047	46.216
	高額総合事業サービス費	22,835	0.043
	介護予防ケアマネジメント事業	6,671,700	12.666
	審査支払手数料	184,880	0.351
	一般介護予防事業	15,153,581	28.770
	小 計	52,672,354	100.0
包括的支援事業・任意事業	総合相談事業	20,702,668	39.138
	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	5,493,785	10.386
	任意事業	17,579,128	33.233
	在宅医療・介護連携推進事業	1,277,637	2.415
	生活支援体制整備事業	5,468,300	10.338
	認知症総合支援事業	2,375,386	4.490
	小 計	52,896,904	100.000
合 計		105,569,258	

### ② 介護予防事業対象者の把握状況

単位：人

年 度	29年度
人 口	28,098
高齢者人口	10,556
基本チェックリストの実施	2,651
機能低下が見られる者	561

(※人口：平成29年3月31日現在 外国人含み)

### ③ 主な事業別の実績

区分	種 類	事 業 名	単 位	員 数
活 介 支 護 援 予 防 総 合 事 業 日 常 生	介護予防・生活支援サービス事業	第1号訪問事業	延べ利用件数	348件
		第1号通所事業	延べ利用件数	1,041件
		介護予防ケアマネジメント事業	延べ利用件数	1,104件
	一般介護予防事業	介護予防把握事業	実施人員	2,651人
		介護予防普及啓発事業	延べ参加人員	5,205人
		地域介護予防活動支援事業	登録団体数	2団体
包 括 的 支 援 事 業	地域包括支援センター運営事業	地域包括支援センター運営事業	延べ相談件数	2,610件
		在宅介護支援センター運営事業	延べ相談件数	7,395件
	任意事業	家族介護教室	延べ参加人員	376人
		介護用品支給事業	延べ支給人員	1,182人
		家族介護者交流事業（元気回復事業）	延べ参加人員	53人
		ひとり暮らし高齢者等見守り支援事業	延べ訪問回数	0回
		成年後見制度利用支援事業	市長申立件数	申立 0件 報酬付与1件
		住宅改修支援事業	利用件数	0件
		配食（「食」の自立支援）サービス事業	延べ配食人数	4,997人
	認知症サポーター養成講座	参加人員	218人	
在宅医療・介護連	在宅要援護高齢者等訪問診療事業	延べ利用人員	43人	

・任意事業	携推進事業	在宅要援護高齢者等訪問歯科診療事業	延べ利用人員	6人
	生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーター	配置人員	6人
	認知症総合支援事業	認知症初期集中支援チーム	設置数	1チーム
		認知症地域支援推進員	配置人員	1人
地域ケア会議推進事業	地域ケア会議	開催数	16回	

(7) 介護保険特別会計財政状況

単位：円、%

区 分	年 度	29年度		28年度			
		決算額	構成比	決算額	構成比		
歳 入	保険料	現年度分介護保険料	584,945,300	16.531	578,952,900	17.115	
		滞納繰越分介護保険料	1,568,400	0.044	1,116,700	0.033	
	使用料及び手数料	督促手数料等	446,000	0.013	441,700	0.013	
		介護給付費負担金	585,344,800	16.542	559,609,200	16.543	
	国庫支出金	調整交付金	286,132,000	8.086	291,308,000	8.612	
		地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	14,790,800	0.418	—	—	
		地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	21,931,260	0.620	—	—	
		介護予防事業交付金	—	—	7,509,500	0.222	
		包括の支援事業等交付金	—	—	19,882,200	0.588	
		包括の支援事業等交付金 (過年度分)	—	—	109,335	0.003	
		介護保険事業費補助金	980,000	0.028	330,000	0.010	
		支払基金交付金	介護給付費交付金	876,410,974	24.768	866,622,436	25.619
			地域支援事業支援交付金	16,331,000	0.462	6,972,000	0.206
	地域支援事業支援交付金 (過年度分)		1,459,493	0.041	—	—	
	県支出金	介護給付費負担金	491,605,750	13.893	469,300,500	13.874	
		地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	8,214,696	0.232	—	—	
		地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	11,022,973	0.312	—	—	
		介護予防事業交付金	—	—	3,764,059	0.111	
		包括の支援事業等交付金	—	—	9,769,971	0.289	
介護保険サービス利用者負担特例措置支援事業費補助金		339,000	0.010	279,000	0.008		
財産収入	基金利子	224,647	0.006	324,170	0.010		
繰入金	一般会計繰入金(給付費)	404,353,000	11.427	388,800,000	11.494		
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	7,820,000	0.221	—	—		
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	12,395,000	0.350	—	—		
	介護予防事業交付金	—	—	4,796,000	0.142		
	包括の支援事業等交付金	—	—	8,533,000	0.252		
	一般会計繰入金(事務費等)	66,483,000	1.879	57,626,000	1.704		
	一般会計繰入金(低所得者軽減)	5,712,000	0.161	5,946,000	0.176		
	基金繰入金(準備基金)	43,225,000	1.222	25,725,000	0.760		

	繰越金	前年度繰越金	89,276,077	2.523	72,358,031	2.139
	諸収入	雑入等	7,487,000	0.212	2,634,000	0.078
		計	3,538,498,170	100.000	3,382,709,702	100.000
		年 度	29年度		28年度	
区 分			決算額	構成比	決算額	構成比
歳 出	総務費	総務管理費	76,297,091	2.257	68,293,440	2.074
		介護認定審査会費	16,028,670	0.474	15,106,878	0.459
	保険給付費	介護サービス等諸費	2,822,510,070	83.509	2,774,031,425	84.229
		予防サービス等諸費	86,610,633	2.563	114,562,870	3.479
		その他諸費	3,258,143	0.096	3,593,760	0.109
		高額介護サービス等費	61,506,832	1.820	62,711,230	1.904
		高額医療合算介護サービス等費	6,022,293	0.178	5,276,598	0.160
		市町村特別給付費	4,004,034	0.118	3,719,041	0.113
		特定入所者介護サービス等費	128,643,575	3.806	135,141,880	4.103
	基金積立金	介護給付費準備基金積立金	45,882,647	1.358	29,295,000	0.889
	地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	37,333,893	1.105	—	—
		一般介護予防事業費	15,153,581	0.448	—	—
		包括的支援事業・任意事業費	52,896,904	1.565	—	—
		その他諸費	184,880	0.006	—	—
		介護予防特定高齢者施策事業費	—	—	15,605,025	0.474
		介護予防一般高齢者施策事業費	—	—	878,814	0.027
		総合相談支援事業費	—	—	24,977,886	0.758
		在宅介護支援事業費	—	—	20,233,132	0.614
	諸支出金	第1号被保険者還付金	288,200	0.009	204,800	0.006
		償還金	23,255,069	0.688	19,801,846	0.601
		計	3,379,876,515	100.000	3,293,433,625	100.000
		歳入歳出差引額	158,621,655		89,276,077	

※ 介護保険における保険給付費は3月から翌年2月までを会計年度とする。